

施策	4202 地域福祉の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民全般						
施策が目指す姿	様々な課題を抱える人たちも安心して暮らすことができる、地域で助け合う互助・共助の確立に向け、社会福祉協議会やNPO等の地域福祉団体・ボランティアと地域の特性に応じた連携強化等を図る。						
成果指標	民生委員年間総活動数...2022年度目標値 51,000日（現状値50,416日） ボランティアセンター登録団体数...2022年度目標値 190団体（現状値178団体） ボランティア登録者数...2022年度目標値 313人（現状値223人）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [日]	予定	50,530.00	50,640.00	50,760.00	50,880.00	51,000.00
		実績	49,799.00				
	成果指標2 [団体]	予定	180.00	182.00	185.00	187.00	190.00
		実績	204.00				
		単位コスト	1,916.38				
	成果指標3 [人]	予定	241.00	259.00	277.00	295.00	313.00
		実績	247.00				
		単位コスト	1,582.76				
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	387,417	383,350	336,898	0	0
		実績	390,942	383,350	336,898	0	0
内部評価	貢献度	障がい者や高齢者など健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して暮らすためには、地域で助け合う「互助・共助」の確立が重要であるため、貢献度は高い。					
	達成状況	民生委員による年間総活動数は、目標値を下回っているが、昨年度（49,383日）と比較すると増加しており、その他活動（研修会等）件数についても増加している。					
	課題	少子高齢化、核家族化の進行、人口減少、地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境の変化により、市民の福祉ニーズが多様化・複雑化している。					
	取組方針	地域で暮らし、支援を必要とする高齢者や障がい者、子ども達に対して、地域内での連携を更に強化し、地域共生社会の実現のため、地域全体で支える仕組みづくりを推進する。					
外部評価	成果指標について、一部目標には、達成していないが全般的には評価できる。ただ、ボランティアについては、登録を行ってなくても活動している方はたくさんいると思われる。登録数に拘らず、自治会等を中心に互助・共助の体制づくりを推進してほしい。また、中学生・高校生から障がい者や高齢者等と関わり合いが出来るような施策を展開していただきたい。そうすることにより、地元との関りや、ボランティア精神の醸成につながると思われる。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	200201	地域福祉計画策定委託費				4,984	100
	200401	社会福祉協議会補助金				130,211	100
	201401	地域福祉基金積立金				22,614	100
	759101	地域力強化推進事業費				12,860	100
	200101	民生委員児童委員活動費				44,736	90
	762601	地域支え合い活動スタートアップ支援補助金				2,550	30
	200301	災害弔慰見舞費				1,120	1
	200902	大平地域福祉センターふるさとふれあい館管理運営費				14,562	1
	203201	福祉総務課一般経常事務費				17,369	1
	203202	保健福祉事務費（大平）				45,131	1

單位施策評價表

所属 22100000

保健福祉部 福祉総務課

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	4202 地域福祉の充実		
区分	妥当性	妥当	地域社会で助け合う「互助・共助」を確立するためには、民生委員、ボランティア団体、社会福祉協議会等との連携は不可欠であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	障がい福祉サービスとしてのグループホームの施設整備費補助について、障がい福祉プランにおける必要量を見据え、終了時期を検討する。
	受益者負担	適正	施設の利用者層を考慮すると、現在の負担は適切である。
	上位貢献度	有効	要支援者への対応、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現には大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	類似事業は他には無い。
	成果向上の余地	有	地域住民によるボランティア活動に対する支援や地域の特性に応じた連携強化を進めること等により成果の向上が図れる。
内部評価	貢献度	支援を必要とする市民が地域で安心して生活していくために、地域での見守り、支え合いなど支援体制の充実が必要であるため、貢献度は高い。	
	達成状況	民生委員による相談支援件数は目標に達していないが、その他の活動件数、訪問回数、連絡調整回数は年間で154,546件、活動日数は49,799日となっており、他市と比較しても多くなっている。	
	課題	市民の福祉ニーズが多様化・複雑化しているため、地域の身近な存在としての民生委員の役割は重要だが、現在の主な活動対象者が高齢者であるため、様々な市民のニーズへの対応が必要となっている。また、地域住民が互助・共助により、地域で支え合い、助け合うことのできる環境整備が求められている。	
	取組方針	現在、支援対象者毎に支援機関が存在するが、地域で安心して暮らしていくには複合的な課題を抱える方や家庭も多いため、関係機関の連携を更に強化し、協働による支援体制を構築する。 また、地域住民や多様な主体が、我が事として捉え、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながる事で、地域とともに創っていく地域共生社会づくりを推進する。 ・民生委員活動について、広報紙、FMくらら等を活用した広報を実施し、身近な相談役として、支援を必要とする住民と、行政や専門機関へのパイプ役として、必要に応じ関係機関へ繋ぐ役割として広報を行った。 ・地域の支え合いによる高齢者の見守り支援や日常的な助け合い活動が重要となるため、自治会等に対し補助金を交付するとともに、啓発活動を行った。	